

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第80期) 至 平成15年3月31日

日 産 車 体 株 式 会 社

(363010)

第80期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日産車体株式会社

# 目 次

頁

## 第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

## 監査報告書

平成14年3月連結会計年度	77
平成15年3月連結会計年度	79
平成14年3月会計年度	81
平成15年3月会計年度	83

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第80期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 島 一 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市天沼10番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部次長 木 村 亮
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市天沼10番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部次長 木 村 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	579,161	499,545	469,159	462,975	568,157
経常利益 (百万円)	5,736	1,696	2,913	4,146	14,183
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,889	△24,937	1,551	3,684	6,568
純資産額 (百万円)	67,346	44,796	47,327	49,767	54,913
総資産額 (百万円)	209,307	212,056	188,839	183,299	204,413
1株当たり純資産額 (円)	428.74	285.83	300.99	317.82	354.48
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	12.01	△159.11	9.89	23.51	42.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	42.00
自己資本比率 (%)	32.18	21.12	25.06	27.15	26.86
自己資本利益率 (%)	2.81	△44.47	3.40	7.59	12.55
株価収益率 (倍)	20.86	△0.82	22.65	10.98	8.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	22,368	9,490	13,510	25,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△16,424	△1,289	△9,950	△9,021
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△5,655	△7,534	△3,442	△12,178
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,056	4,163	4,829	4,947	9,045
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	— 〔—〕	6,774 〔954〕	6,146 〔922〕	6,105 〔843〕	6,248 〔970〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成11年3月期から平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また平成14年3月期は旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しているが、権利行使期間が未到来のため記載していない。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	567,411	485,646	449,741	450,382	556,165
経常利益 (百万円)	5,252	909	1,906	3,151	11,180
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,601	△24,902	1,029	3,391	4,911
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	66,360	43,192	44,982	47,157	50,664
総資産額 (百万円)	192,051	192,097	173,515	169,669	195,049
1株当たり純資産額 (円)	422.03	274.68	286.07	301.15	327.04
1株当たり配当額 (円)	9.00	—	2.00	3.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(—)	(—)	(—)	(1.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	10.18	△158.37	6.55	21.64	31.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	31.41
自己資本比率 (%)	34.55	22.48	25.92	27.79	25.97
自己資本利益率 (%)	2.42	△45.46	2.34	7.36	10.04
株価収益率 (倍)	24.65	△0.82	34.21	11.92	11.01
配当性向 (%)	88.37	—	30.55	13.85	15.82
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,881 [706]	4,836 [250]	4,384 [315]	4,144 [219]	4,268 [332]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成11年3月期から平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また平成14年3月期は旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しているが、権利行使期間が未到来のため記載していない。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	摘要
昭和16年 7月	日本航空工業株式会社(昭和12年 5月創立)と国際工業株式会社(昭和14年11月創立)とが合併し、日本国際航空工業株式会社設立、航空機製作
昭和21年 2月	日国工業株式会社と改称、鉄道車両及び自動車車体製作に転換
昭和23年12月	企業再建整備法による整備計画(第二会社として新日国工業株式会社設立)認可
昭和24年 4月	新日国工業株式会社設立、資本金 1 億円で鉄道車両及び自動車車体製作の事業を継承 本店を東京都におく
昭和26年 6月	日産自動車株式会社と提携
昭和31年 6月	主業を日産自動車株式会社の中小型自動車製作に転換
昭和36年10月	当社の株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和37年 1月	日産車体工機株式会社と改称
昭和37年 7月	日国工業株式会社を吸収合併
昭和40年 6月	平塚第 2 地区工場完成
昭和41年 1月	平塚第 3 地区工場完成(テクノセンターに改称)
昭和43年11月	本店を神奈川県平塚市に移転
昭和44年 6月	京都新工場完成
昭和46年 6月	日産車体株式会社と改称
昭和47年12月	平塚第 4 地区工場完成
昭和53年10月	秦野事業所開設
平成 7 年 7月	追浜分室、栃木分室開設
平成13年 3月	京都工場量産車種の湘南工場への移管
平成13年12月	平塚第 3 地区(物流センター)開設
平成15年 3月	大阪証券取引所上場廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、日産自動車㈱(当社の親会社)、当社及び子会社11社、関連会社2社で構成されており、自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開している。

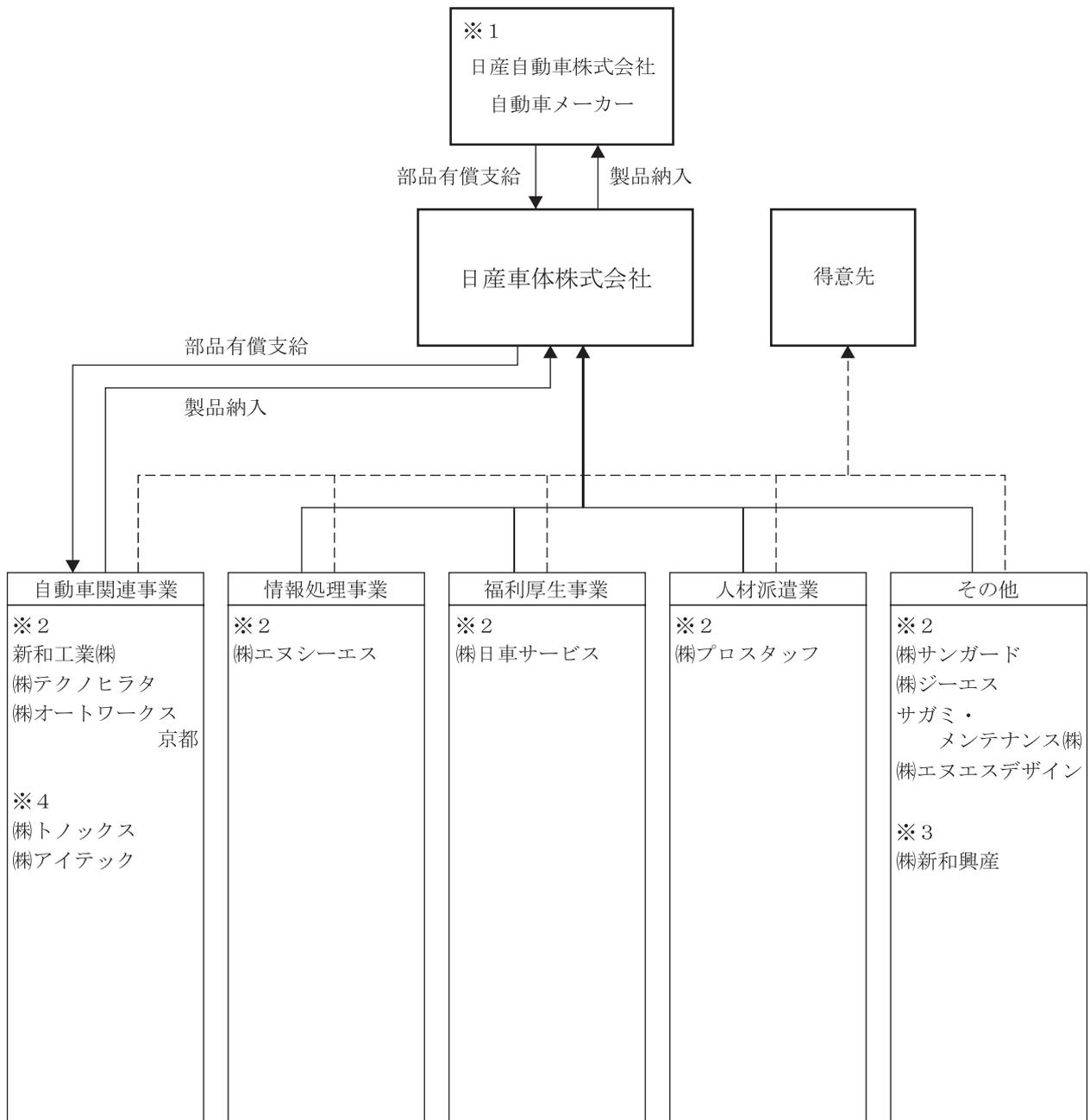
当社グループの事業形態は、当社が自動車部分品等製造の子会社・関連会社から同部分品の供給を受け、各種自動車の製造を行い、日産自動車㈱に販売している。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

事業部門	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産自動車㈱
	部分品・車体・特装車架装	当社、新和工業㈱、㈱テクノヒラタ、 ㈱オートワークス京都、㈱アイテック、㈱トノックス
その他	情報処理事業	㈱エヌシーエス
	福利厚生事業	㈱日車サービス
	人材派遣業	㈱プロスタッフ
	その他	㈱サンガード ほか4社

※ 子会社、関連会社はすべて国内のみである。

前頁で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) ※1 親会社  
 ※2 連結子会社  
 ※3 非連結子会社で持分法非適用  
 ※4 関連会社で持分法非適用

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車㈱ (注3)	横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・ 販売	43.4	エンジン等部分品の有償支 給を受け、自動車として販 売している。 役員の転籍7名
(連結子会社) 新和工業㈱ (注5)	神奈川県平塚市	332	自動車関連事業	76.3	主に自動車用部分品を当社 へ供給している。 役員の転籍5名
㈱テクノヒラタ (注6)	神奈川県平塚市	100	自動車関連事業	85.0	主に自動車用部分品を当社 へ供給している。 役員の転籍4名
㈱オートワークス京都	京都府宇治市	480	自動車関連事業	100.0	主に自動車の製造を委託し ている。 役員の兼任1名、転籍3名
㈱エヌシーエス	神奈川県平塚市	100	情報処理事業	100.0	システム開発・プログラム 開発及び保守を委託して いる。 役員の転籍3名
㈱日車サービス	神奈川県平塚市	90	福利厚生事業	100.0	当社の福利厚生施設の運 営、給与業務の委託等をし ている。 役員の転籍4名
㈱プロスタッフ	横浜市神奈川区	150	人材派遣業	100.0	人材の派遣をしている。 役員の転籍2名
㈱エヌエスデザイン	神奈川県平塚市	90	自動車関連事業	100.0	主に自動車のモデル製作、 設計、データ作成を委託し ている。 役員の兼任1名、転籍3名
その他 3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載している。  
2 特定子会社はない。  
3 有価証券報告書を提出している。なお、被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されてい  
るため親会社となっている。  
4 上記連結子会社のうち、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売  
上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はない。  
5 株式の追加取得により、議決権の所有割合が61.3%から76.3%となった。  
6 株式の追加取得により、議決権の所有割合が56.0%から85.0%となった。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車関連	5,351 [518]
その他	897 [452]
合計	6,248 [970]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,268 [332]	39.8	20.0	6,103

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社のうち㈱オートワークス京都及び㈱サンガードの従業員は、全日産自動車労働組合に加入(期末日現在の組合員数4,461名)している。また、連結子会社のうち新和工業㈱、㈱テクノヒラタの従業員は部品関連労働組合に加入(期末日現在の組合員数775名)し、㈱日車サービスの従業員は民間統合労働組合に加入(期末日現在の組合員数94名)している。いずれも全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、同連合会が加入する全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加入している。なお、会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし正常かつ円満な関係にある。

その他の連結子会社の従業員は労働組合に加入していないが、労使は正常かつ円満な関係にある。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長引く景気低迷の影響により、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費をはじめとする内需の伸びに改善がみられず、先行きに明るさが見出し難い状況で推移した。

このような経済情勢の下、軽自動車を除く国内新車販売は、小型車の販売が好調だったことなどにより前年度を上回り400万台を超えた。

この間、乗用車については、昨年5月にフルモデルチェンジした「エルグランド」の新車効果と、本年1月より発売した北米向けの新車「Infiniti FX45」の投入により、前連結会計年度に比べ売上台数は13%増の189,549台、売上高は31.3%増の3,533億円となった。

商用車は、主に欧州向けの輸出が好調だった「ダットサン」の増加により、前連結会計年度に比べ売上台数は8.2%増の136,568台、売上高は13.2%増の1,540億円となった。

小型バスは、「シビリアン」の輸出車が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上台数は13.6%増の12,130台、売上高は13.9%増の252億円となった。

以上の結果、自動車の総売上台数は、前連結会計年度に比べ11%増の338,247台となり、部品売上等を加えた総売上高は22.7%増の5,681億円となった。

損益面では、グループをあげて原価低減や生産性向上に取り組んだことにより、前連結会計年度に比べ営業利益は2.5倍の158億円、経常利益は同じく3.4倍の141億円と大幅な増益となり、連結当期純利益につきましても1.8倍の65億円となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、90億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円増加(前連結会計年度比82.8%)した。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は252億円となり、前連結会計年度に比べ117億円増加(前連結会計年度比87.2%)した。これは主に、売上台数増と合理化効果により税金等調整前当期純利益が58億円増加(前連結会計年度比89.1%)したことによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は90億円となり、前連結会計年度に比べ9億円減少(前連結会計年度比△9.3%)した。これは主に、固定資産の取得による支出が56億円減少(前連結会計年度比△33%)したものの、固定資産の売却による収入が36億円減少(前連結会計年度比△72.5%)したことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は121億円となり、前連結会計年度に比べ87億円増加(前連結会計年度比253.8%)した。これは社債の償還による支出が80億円増加したことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

台数	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	189,549	13.0	353,397	31.3
商用車	136,568	8.2	154,053	13.2
小型バス	12,130	13.6	25,223	13.9
自動車部分品等	—	—	26,733	3.4
自動車関連計	338,247	11.0	559,408	23.4
その他	—	—	8,660	△10.1
合計	—	—	568,069	22.7

- (注) 1 上記金額は販売価格による。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

自動車関連事業部門は日産自動車(株)より生産計画の提示を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

台数	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	189,549	13.0	353,397	31.3
商用車	136,568	8.2	154,053	13.2
小型バス	12,130	13.6	25,223	13.9
自動車部分品等	—	—	26,725	3.3
自動車関連計	338,247	11.0	559,400	23.4
その他	—	—	8,756	△9.7
合計	—	—	568,157	22.7

- (注) 1 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	438,898	94.8	545,029	95.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社は昨年より、「日産180」に呼応した中期目標である「NS-130」の達成に向けた活動を、日産車体グループ一丸となって推進している。特に本年は、お客様に満足して頂ける品質の実現に向けて、商品企画から品質保証までの全プロセスの再構築に取り組んでいく。

品質を基軸としたプロセスの改善を図っていくことで、企業基盤を更に強化し、「NS-130」の達成を確実なものにするとともに、お客様の信頼を確保し、日産グループへの貢献に繋げていきたい。

また、日産グループにおける、商用車と多目的自動車の中核拠点を目指して、引き続き短期商品化プロセスと最適混流生産を実現するコア技術力の強化を図っていく。

当社は今後とも、「CSと収益を高いレベルで安定的に両立させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの高い信頼感と確かなコア技術に裏付けられた存在感がある」企業を目指していく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 5 【研究開発活動】

当社は、車両メーカーとして「お客さまの求めるクルマづくり」を目指し、市場調査、商品計画から開発・生産・品質保証まで一貫した車づくりを行っている。

当連結会計年度においては、「エルグランド」のフルモデルチェンジ及び新型車「Infiniti FX45」の開発をした。

「エルグランド」は『「夢」と「くつろぎ」と「感動」を提供できる最高級ミニバン』を商品コンセプトとし、お客様から高い評価をいただいているゆとりの室内空間、スタイリング、走行性能などにより磨きをかけるとともに、最先端の情報技術など、お客様の利便性を更に向上させる装備を採用した。スタイリングは、見るからに「エルグランド」とわかる圧倒的な存在感を表現するとともにVQ35DEエンジンによるクラストップレベルの走行性能を実現しながら、全車が国土交通省の低排出ガス車認定制度で「超-低排出ガス車(U-LEV)」として認定を受け、2010年燃費基準にも適合し、グリーン税制の優遇措置を受けることができる(一部車種を除く)。さらに「カーウイングス」や「インテリジェントキー」といった、便利で楽しめる最先端の技術を採用している。

「Infiniti FX45」は、スポーツカーの性能とSUVのユーティリティ性をあわせ持つ「バイオニックチータ」をコンセプトに、優雅さと気品、そして俊敏さを印象づけるエクステリアと数々の先進技術を搭載した上級クロスオーバーSUVである。最高出力315馬力の4.5リッターV8エンジンと、スカイラインGT-Rに搭載された4WDシステムを改良した先進のATTESA E-TS AWDシステムをパワートレインに搭載し、20インチアルミロードホイール、レザーシート等を標準装備するほか、タイヤ空気圧警報システムやインテリジェント・クルーズコントロールシステム等、数々の先進技術も採用している。

さらに「ADバン」「エキスパート」「リバティ」「アベニール」をマイナーチェンジした。

「ADバン」及び「エキスパート」のマイナーチェンジでは、環境への配慮として、QGエンジン搭

載車が、国土交通省の低排出ガス車認定制度で「超 - 低排出ガス車(U-LEV)」の認定を受けるとともに、2010年燃費基準にも適合し、グリーン税制の優遇措置を受けることができる。また、安全性の向上を図るとともに、利便性も向上させた。

「リバティ」「アベニール」においても環境への配慮として、国土交通省の低排出ガス車認定制度で「超 - 低排出ガス車(U-LEV)」の認定(リバティは全車、アベニールはQG18DE車)を受けるとともに、2010年燃費基準にも適合(リバティは全車、アベニールは2WD全車)し、グリーン税制の優遇措置を受けることができる。

リバティではより安全性、上質感、利便性を向上させ、アベニールはスポーティでモダンなイメージにするとともに、上質でスタイリッシュな内装とした。

また、「キャラバン」にディーゼルターボ車を追加し「セドリックセダン」「クルー」の営業車を一部改良した。

特にキャラバンでは、2WDのオートマチック全車にディーゼルターボエンジン「ZD30DDTi」搭載車を追加した。「ZD30DDTi」エンジンは、2003年10月から施行される自動車NOx・PM法に適合しており、クリーンな排出ガスを実現するとともに、高い経済性、実用域での力強い動力性能により、多くのお客様のご要望にお応えできる設定とした。今回での一部改良では、安全装備のさらなる充実を図るとともに利便性を向上させながら、お求めやすい価格とした。

当連結会計年度における研究開発費は122億円である。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は当社のみが行っており、当社の研究開発活動及び研究開発費を記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、北米向け新車の立上げ、マイナーチェンジによる商品力強化、生産設備の合理化、環境改善、厚生施設の改善を中心に、当連結会計年度において102億円(ソフトウェア3億円含む)の設備投資を実施した。

所要資金については自己資金を充当している。

また、当連結会計年度において、当社京都分室の一部について、下記のとおり除却を行った。

##### (1) 提出会社

##### ① 除却

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
京都分室	京都府宇治市	厚生施設	203

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社・湘南工場 (神奈川県 平塚市)	自動車関連	自動車生産 設備等	10,821	13,778	4,766	7,915 (412)	37,282	3,810 [319]
秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	自動車関連	自動車生産 設備等	4,599	3,944	5,833	3,463 (172)	17,840	326 [13]
京都分室 (京都府宇治市 ほか)	自動車関連	自動車生産 設備等	1,015	263	33	708 (236)	2,021	37

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
新和工業 株	本社工場 ほか (神奈川県 平塚市ほか)	自動車 関連	自動車 部分品 生産設備	2,008	4,321	955	518 (40)	7,804	648 [65]
株テクノ ヒラタ	本社工場 (神奈川県 平塚市)	自動車 関連	自動車 部分品 生産設備	680	1,555	683	751 (27)	3,670	256 [102]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 新設・改修

平成15年度(平成15年4月～平成16年3月)においては、新車投資を中心に108億円の設備投資を計画している。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定である。

#### (2) 売却

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却予定時期	除却による 減少能力
提出会社 京都分室	京都府宇治市 ほか	遊休土地	608	平成15年5月～ 12月	—

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500,000	1,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 317	1株当たり 317
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定年退職、転籍その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	80	157,239	46	7,904	46	8,317

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	64	32	195	46	2	5,651	5,988	—
所有株式数(単元)	—	45,961	1,913	79,582	5,369	2	23,997	156,822	417,691
所有株式数の割合(%)	—	29.31	1.22	50.75	3.42	0.00	15.30	100.00	—

(注) 1 自己株式2,324,238株は、「個人その他」に2,324単元、「単元未満株式の状況」に238株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,147	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,891	5.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	4,745	3.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,371	2.78
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	3,079	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,997	1.91
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	2,809	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,137	1.36
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,003	1.27
計	—	108,117	68.76

(注) 1 上記のほか、当社が所有する自己株式が2,324千株(1.48%)ある。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,147千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,891千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,371千株
三井アセット信託銀行株式会社	2,809千株
中央三井信託銀行株式会社	3千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,324,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 264,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,234,000	154,234	—
単元未満株式	普通株式 417,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	154,234	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式238株、㈱トノックス所有の相互保有株式544株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	平塚市天沼10番1号	2,324,000	—	2,324,000	1.48
(相互保有株式) ㈱トノックス	平塚市長瀬2番6号	264,000	—	264,000	0.17
計	—	2,588,000	—	2,588,000	1.65

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日第78回定時株主総会終結時に在任する取締役及び使用人に対して付与することを平成13年6月28日第78回定時株主総会において決議されたものである。

また、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により当社の取締役及び使用人並びに当社関係会社の取締役に対して付与することを平成14年6月27日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び使用人、当社関係会社の取締役並びに会社が特に認めた者に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

①旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役9名 ② 使用人のうち41名(うち理事職2名)
株式の種類	普通株式
株式の数	① 230,000株を上限とする。 (1人20千株から40千株の範囲) ② 420,000株を上限とする。 (1人10千株から15千株の範囲)
譲渡価額	1株当たり230円
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
権利行使についての条件	理事職以外の使用人は、権利の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役又は使用人であることを要する。 権利の譲渡、質入れその他一切の処分及び相続は認めない。

②商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分	当社取締役及び使用人並びに当社関係会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり317
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分	当社取締役及び使用人、当社関係会社の取締役並びに会社が特に認めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,790,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,660,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,639,000	699,853,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	21,000	147,000
未行使割合(%)	1.3	0.0

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.1%である。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,639,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,790,000	960,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	960,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.1%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化に努めるとともに、安定配当の継続を配当政策の基本としている。当期の期末株主配当については、平成15年6月27日の第80回定時株主総会において1株につき3円50銭と決議された。中間配当(1株当たり1円50銭)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年5円、配当性向は15.8%、株主資本配当率は1.5%となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	361	365	263	292	529
最低(円)	235	105	120	127	245

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	529	483	417	411	433	425
最低(円)	423	367	365	378	387	330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 最高品質責任者(CQO)	小 畠 一 孝	昭和15年8月23日生	昭和38年4月 日産自動車㈱入社 " 62年1月 同社村山工場工務部長 平成元年6月 同社第三技術部長 " 3年6月 同社取締役 " 7年6月 同社常務取締役 " 11年5月 同社取締役(社長付) " " 6月 当社代表取締役社長(現)	95
取締役副社長		高 木 茂	昭和19年9月27日生	昭和42年4月 日産自動車㈱入社 " 64年1月 同社第三技術部主管 平成6年6月 同社村山工場長 " 7年7月 同社第三技術部長 " 9年6月 同社取締役 " 11年6月 同社上席常務 " 12年4月 同社常務 " 15年4月 当社顧問 " " 6月 当社取締役副社長(現)	5
常務取締役		大 葉 直	昭和18年12月29日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年1月 当社企画室主管 " 7年6月 当社取締役 " 13年6月 当社常務取締役(現)	36
常務取締役	総務部長	多 田 祥 二	昭和22年11月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年1月 当社経理部次長 " 9年7月 当社企画室長 " 11年6月 当社取締役 " 15年6月 当社常務取締役(現)	22
取締役	最高財務責任者(CFO) LCV事業部長	平 田 省 三	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 日産自動車㈱入社 平成5年1月 同社経理部次長 " 9年7月 同社経理部長 " 11年7月 同社財務部長 " 12年4月 当社企画部主管 " " 6月 当社取締役(現)	15
取締役		伊 藤 彰 敏	昭和22年3月6日生	昭和45年4月 日産自動車㈱入社 平成3年1月 同社商品本部第二商品グループ主管 " 11年7月 同社第一サービス・サポート部長 " 12年10月 当社商品統括部主管 " 13年1月 当社商品統括部長 " " 6月 当社取締役(現)	9
取締役		早 瀬 哲 夫	昭和21年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年1月 当社生産本部生産技術部主管 " 7年7月 当社試作工機部次長 " 11年6月 当社湘南工場長 " 14年6月 当社取締役(現)	21
取締役	企画室長 組織活力推進室長 原価管理部長	蛸 島 眞 夫	昭和25年11月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年1月 当社購買部次長 " 12年7月 当社購買部長 " 13年1月 当社企画室長 " 14年6月 当社取締役(現)	5
取締役		金 井 敏 夫	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 日産自動車㈱入社 平成10年7月 同社購買管理部主管 " 14年1月 同社購買管理部長 " 15年4月 当社企画室主管 " 15年6月 当社取締役(現)	1
取締役	車両開発部長	車 田 聡	昭和29年12月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 当社商品統括部主管 " 15年1月 当社商品保証本部主管 " 15年6月 当社取締役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中原 三郎	昭和17年2月14日生	昭和40年4月 日産自動車(株)入社 平成5年6月 同社座間工場工務部長 " 7年4月 当社生産本部生産技術部付(部長待遇) " " 6月 当社取締役 " 11年6月 当社常務取締役 " 15年6月 当社監査役(現)	47
監査役	常勤	川崎 肇	昭和17年11月19日生	昭和41年4月 日産自動車(株)入社 平成3年1月 同社機関設計部長 " 7年6月 同社取締役 " 11年6月 同社上席常務 " 12年4月 同社常務 " 15年4月 当社顧問 " " 6月 (株)日産フィナンシャルサービス監査役(現) " " " 当社監査役(現)	—
監査役		高橋 弘	昭和13年10月31日生	昭和36年4月 (株)日本興業銀行入行 " 63年6月 同社総務部長 平成2年6月 丸善石油化学(株)常務取締役 " 6年6月 ジャパンデベロップメント(株)取締役副社長 " 11年6月 エルゴテック(株)監査役 " 13年6月 当社監査役(現)	5
監査役		楠美 憲章	昭和15年2月1日生	昭和38年4月 日産自動車(株)入社 " 62年1月 同社渉外部長 平成3年6月 同社取締役 " 7年6月 同社常務取締役 " 10年5月 同社代表取締役副社長 " 12年6月 日産不動産(株)代表取締役社長 " 14年6月 当社監査役(現) " " " カルソニックカンセイ(株)監査役(現)	—
計					262

※ 監査役高橋 弘及び楠美憲章は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第79期事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の連結財務諸表及び第79期事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の連結財務諸表及び第80期事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,244		1,964	
2 受取手形及び売掛金	※5	66,887		89,590	
3 たな卸資産		4,349		5,303	
4 未収入金		1,531		830	
5 繰延税金資産		3,698		2,786	
6 その他		3,199		8,480	
7 貸倒引当金		△211		△88	
流動資産合計		82,698	45.1	108,867	53.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1.2				
1 建物及び構築物		21,752		21,748	
2 機械装置及び運搬具		23,748		25,325	
3 工具・器具及び備品		9,851		12,378	
4 土地		14,524		15,874	
5 リース資産		634		—	
6 建設仮勘定		8,782		626	
有形固定資産合計		79,294	43.3	75,953	37.1
(2) 無形固定資産		2,141	1.2	1,613	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	2,430		1,132	
2 長期前払費用		266		199	
3 繰延税金資産		15,050		15,437	
4 その他		1,430		1,286	
5 貸倒引当金		△13		△78	
投資その他の資産合計		19,164	10.4	17,977	8.8
固定資産合計		100,600	54.9	95,545	46.7
資産合計		183,299	100.0	204,413	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	56,438		77,850	
2 短期借入金		1,295		—	
3 一年以内償還の社債		8,000		—	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	590		117	
5 未払金		1,471		1,539	
6 未払法人税等		596		4,807	
7 未払費用		11,700		12,493	
8 諸預り金		6,947		6,971	
9 製品保証引当金		1,886		—	
10 設備関係支払手形		1,399		166	
11 その他		44		1,935	
流動負債合計		90,369	49.3	105,881	51.8
II 固定負債					
1 社債		7,000		6,200	
2 長期借入金	※2	184		—	
3 退職給付引当金		32,759		34,189	
4 役員退職慰労引当金		364		347	
5 製品保証引当金		—		2,367	
6 事業構造改革引当金		1,782		—	
7 その他		24		24	
固定負債合計		42,114	23.0	43,128	21.1
負債合計		132,484	72.3	149,009	72.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,047	0.6	489	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本準備金		8,317	4.5	—	—
III 連結剰余金		33,660	18.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		34	0.0	—	—
		49,917	27.2	—	—
V 自己株式		△150	△0.1	—	—
資本合計		49,767	27.1	—	—
※6					
I 資本金		—	—	7,904	3.9
II 資本剰余金		—	—	8,317	4.1
III 利益剰余金		—	—	39,524	19.3
IV その他有価証券評価差額金		—	—	30	0.0
※7					
V 自己株式		—	—	△863	△0.4
資本合計		—	—	54,913	26.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		183,299	100.0	204,413	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			462,975	100.0	568,157	100.0
II 売上原価	※2		443,365	95.8	538,284	94.7
売上総利益			19,610	4.2	29,872	5.3
III 販売費及び一般管理費	※1.2		13,174	2.8	13,996	2.5
営業利益			6,435	1.4	15,876	2.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		40			14	
2 受取配当金		55			42	
3 連結調整勘定償却額		65			417	
4 動産・不動産賃貸料		150			147	
5 その他		129	442	0.1	82	704
V 営業外費用						
1 支払利息		444			269	
2 動産・不動産賃貸経費		231			69	
3 退職給付会計基準 変更時差異		2,022			2,022	
4 その他		33	2,731	0.6	37	2,398
経常利益			4,146	0.9		14,183
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		96			66	
2 固定資産売却益	※3	3,884			1,181	
3 投資有価証券売却益		801			115	
4 その他		11	4,794	1.0	5	1,369
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	518			443	
2 投資有価証券売却損		—			663	
3 投資有価証券評価損		1,187			24	
4 金型補償損		550			1,571	
5 製品保証引当金繰入額		—			287	
6 その他		133	2,389	0.5	172	3,163
税金等調整前当期純利益			6,552	1.4		12,388
法人税、住民税及び事業税		790			5,223	
法人税等調整額		2,034	2,825	0.6	536	5,760
少数株主利益			42	0.0		59
当期純利益			3,684	0.8		6,568

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			30,290		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		314	314	—	—
III 当期純利益			3,684		—
IV 連結剰余金期末残高			33,660		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		8,317
II 資本剰余金期末残高			—		8,317
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		33,660
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	6,568	6,568
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—	—	704	704
IV 利益剰余金期末残高			—		39,524

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,552	12,388
減価償却費		10,987	12,644
退職給付引当金の増加額		3,046	1,430
受取利息及び受取配当金		△96	△56
支払利息		444	269
固定資産売却益		△3,884	△1,181
固定資産除却損		518	443
投資有価証券売却益		△801	△115
投資有価証券売却損		33	663
売上債権の増加額		△3,281	△22,703
たな卸資産の増加額		△540	△953
仕入債務の増加額		3,544	21,411
その他		△2,140	2,332
小計		14,380	26,575
利息及び配当金の受取額		96	56
利息の支払額		△444	△322
法人税等の支払額		△522	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,510	25,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		492	—
固定資産の取得による支出		△16,995	△11,386
固定資産の売却による収入		5,043	1,387
投資有価証券の売却による収入		1,474	643
貸付金融資による支出		—	△86
貸付金回収による収入		34	235
その他		0	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,950	△9,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△769	△1,295
長期借入金の返済による支出		△1,200	△657
社債の償還による支出		—	△8,000
社債の買入消却による支出		△1,000	△800
配当金の支払額		△314	△704
少数株主への配当金の支払額		△8	△7
自己株式の取得による支出		△149	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,442	△12,178
IV 現金及び現金同等物の増加額		117	4,097
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,829	4,947
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,947	9,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 10社 非連結子会社 2社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>このうち、㈱オートワークス京都は平成13年7月1日に㈱宇治オート(連結子会社)を吸収合併した。また、日産車体エンジニアリング㈱は平成13年4月1日に日産車体データデザイン㈱、㈱タクトデザイン(いずれも連結子会社)を吸収合併し、社名を㈱エヌエスデザインに変更した。さらに日産車体コンピュータサービス㈱は平成13年4月1日、社名を㈱エヌシーエスに変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>連結子会社 10社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社については、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 (3) 適用外の非連結子会社(2社)及び関連会社(㈱トノックスほか1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 適用外の非連結子会社(1社)及び関連会社(㈱トノックスほか1社)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 原材料、仕掛品、貯蔵品 …主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金の計上基準 当期の売上高に対応して発生する製品保証費用の支出に備えるため前二会計年度の実績を基準に計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については残存保証期間に支払が見込まれる額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(30,333百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(7) 事業構造改革引当金 平成13年3月末をもって京都工場から湘南工場へ4車種を生産移管したことにより、今後発生が見込まれる費用に備えるため、合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時の損益として処理している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、平成13年3月末をもって京都工場から湘南工場への車種移管による生産集約化が完了したことにより今後の生産の安定化が見込まれることから、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うため、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は4,104百万円減少し、「営業利益」は3,911百万円増加、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は3,935百万円増加している。</p>	<p>(製品保証引当金の計上方法)</p> <p>提出会社は、従来、製品保証引当金は、当期の売上高に対応して発生する製品保証費用の支出に備えるため前二会計年度の実績を基準に計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については残存保証期間に支払が見込まれる額を計上していたが、当連結会計年度より翌期以降保証期間内(3～5年)の費用見積額を計上する方法に変更し、平成14年4月期首時点での引当金差額287百万円を「特別損失」に計上した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、長期的かつ国際的な観点から、財務の健全性及び費用・収益の対応をより適正に行うためのものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて「販売費及び一般管理費」は999百万円減少し、「営業利益」及び「経常利益」が同額増加、「税金等調整前当期純利益」は712百万円増加している。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は、流動負債に区分掲記していたが、当連結会計年度より固定負債に区分掲記している。</p> <p>(その他連結財務諸表作成のための重要な事項)</p> <p>①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>②1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に67百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表) 有形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度79百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に含めて表示している。 (連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券売却損」は特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に33百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、198,128百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定分を含む) 351百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金(住宅資金)12,141百万円について債務保証をしている。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,271百万円	機械装置及び運搬具	3,171	工具・器具及び備品	870	土地	682	計	6,996	投資有価証券(株式)	492百万円	受取手形	47百万円	支払手形	113百万円	_____		_____		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、205,862百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金 26百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金(住宅資金)12,127百万円について債務保証をしている。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式157,239千株である。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,324千株である。</p>	建物及び構築物	229百万円	土地	198	計	427	投資有価証券(株式)	452百万円
建物及び構築物	2,271百万円																												
機械装置及び運搬具	3,171																												
工具・器具及び備品	870																												
土地	682																												
計	6,996																												
投資有価証券(株式)	492百万円																												
受取手形	47百万円																												
支払手形	113百万円																												
_____																													
_____																													
建物及び構築物	229百万円																												
土地	198																												
計	427																												
投資有価証券(株式)	452百万円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。 給料手当 4,291百万円 退職給付費用 853 役員退職慰労引当金繰入額 132 サービス費 1,250 製品保証引当金繰入額 1,323 減価償却費 809	※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。 給料手当 4,009百万円 退職給付費用 672 役員退職慰労引当金繰入額 112 サービス費 3,034 製品保証引当金繰入額 965 減価償却費 652
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,890百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12,204百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 3,813百万円 その他 70 計 3,884	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,180百万円 その他 1 計 1,181
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 97百万円 機械装置及び運搬具 348 工具・器具及び備品 8 その他 63 計 518	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 203 工具・器具及び備品 112 その他 115 計 443

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日) 現金及び預金勘定 3,244百万円 流動資産その他(預け金) 1,963 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 260 現金及び現金同等物 4,947	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 1,964百万円 流動資産その他(預け金) 7,340 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 260 現金及び現金同等物 9,045

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 支払利息の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品	22	11	10	1年内	4百万円	1年超	6	計	10	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0	未経過リース料		1年内	102百万円	1年超	999	計	1,101	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,641</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">14,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14,676</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">91</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">9,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品	14,641	65	14,575	その他	35	25	10	合計	14,676	91	14,585	1年内	9,945百万円	1年超	4,640	計	14,585	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	0	未経過リース料		1年内	361百万円	1年超	1,533	計	1,895
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具・器具 及び備品	22	11	10																																																														
1年内	4百万円																																																																
1年超	6																																																																
計	10																																																																
支払リース料	4百万円																																																																
減価償却費相当額	4																																																																
支払利息相当額	0																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	102百万円																																																																
1年超	999																																																																
計	1,101																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具・器具 及び備品	14,641	65	14,575																																																														
その他	35	25	10																																																														
合計	14,676	91	14,585																																																														
1年内	9,945百万円																																																																
1年超	4,640																																																																
計	14,585																																																																
支払リース料	26百万円																																																																
減価償却費相当額	25																																																																
支払利息相当額	0																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	361百万円																																																																
1年超	1,533																																																																
計	1,895																																																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	203	119	84	1年内	43百万円	1年超	57	計	100	受取リース料	51百万円	減価償却費	47	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	239	159	79	1年内	33百万円	1年超	55	計	89	受取リース料	46百万円	減価償却費	42
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	203	119	84																																		
1年内	43百万円																																				
1年超	57																																				
計	100																																				
受取リース料	51百万円																																				
減価償却費	47																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	239	159	79																																		
1年内	33百万円																																				
1年超	55																																				
計	89																																				
受取リース料	46百万円																																				
減価償却費	42																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	230	345	115
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	230	345	115
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,158	1,124	△34
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,158	1,124	△34
合計	1,389	1,470	80

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,399	801	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 450百万円

その他 17

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,187百万円(その他有価証券で時価のある株式1,182百万円、時価のない株式4百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	113	184	70
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	113	184	70
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	64	48	△16
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	64	48	△16
合計	178	232	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
643	115	△663

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 447百万円

その他 0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について24百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△107,316百万円
② 年金資産	42,015
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△65,301
④ 会計基準変更時差異の未処理額	26,314
⑤ 未認識数理計算上の差異	8,508
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,279
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△32,759
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△32,759

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	3,522百万円
② 利息費用	3,078
③ 期待運用収益	△1,746
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,022
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	411
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△281
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	7,007

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	3.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

#### 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△122,617百万円
② 年金資産	37,798
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△84,819
④ 会計基準変更時差異の未処理額	24,292
⑤ 未認識数理計算上の差異	29,458
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,120
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△34,189
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△34,189

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。  
 3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額は、特別利益568百万円である。

#### 3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	3,090百万円
② 利息費用	3,156
③ 期待運用収益	△1,667
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,022
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	910
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△436
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	7,075

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.3%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,008百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,054</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,677</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,265</td></tr> <tr><td>事業構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,641</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△1,858</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,749</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,698百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,050</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	退職給付引当金	12,008百万円	繰越欠損金	2,054	減価償却超過額	1,677	未払賞与	1,312	製品保証費用	1,265	事業構造改革引当金	747	投資有価証券評価損	503	その他	1,071	繰延税金資産合計	20,641	資産買換差益積立金	△1,858	その他有価証券評価差額金	△33	繰延税金資産の純額	18,749	流動資産—繰延税金資産	3,698百万円	固定資産—繰延税金資産	15,050	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,982百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,290</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△2,040</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,223</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,786百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,437</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">調整合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が495百万円減少し、当期計上された法人税等調整額の金額が495百万円増加している。</p>	退職給付引当金	12,982百万円	製品保証費用	2,217	未払賞与	1,763	減価償却超過額	1,584	未払事業税	471	投資有価証券評価損	29	その他	1,242	繰延税金資産合計	20,290	資産買換差益積立金	△2,040	その他有価証券評価差額金	△26	繰延税金資産の純額	18,223	流動資産—繰延税金資産	2,786百万円	固定資産—繰延税金資産	15,437	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	連結調整勘定償却額	△1.4	法定実効税率の変更	4.0	その他	0.9	調整合計	46.5%
退職給付引当金	12,008百万円																																																																						
繰越欠損金	2,054																																																																						
減価償却超過額	1,677																																																																						
未払賞与	1,312																																																																						
製品保証費用	1,265																																																																						
事業構造改革引当金	747																																																																						
投資有価証券評価損	503																																																																						
その他	1,071																																																																						
繰延税金資産合計	20,641																																																																						
資産買換差益積立金	△1,858																																																																						
その他有価証券評価差額金	△33																																																																						
繰延税金資産の純額	18,749																																																																						
流動資産—繰延税金資産	3,698百万円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	15,050																																																																						
退職給付引当金	12,982百万円																																																																						
製品保証費用	2,217																																																																						
未払賞与	1,763																																																																						
減価償却超過額	1,584																																																																						
未払事業税	471																																																																						
投資有価証券評価損	29																																																																						
その他	1,242																																																																						
繰延税金資産合計	20,290																																																																						
資産買換差益積立金	△2,040																																																																						
その他有価証券評価差額金	△26																																																																						
繰延税金資産の純額	18,223																																																																						
流動資産—繰延税金資産	2,786百万円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	15,437																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																						
連結調整勘定償却額	△1.4																																																																						
法定実効税率の変更	4.0																																																																						
その他	0.9																																																																						
調整合計	46.5%																																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないので、該当はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼務等 (人)	業務上 の関係					
日産自動車 株式会社	神奈川県 横浜市	604,556	自動車の製 造・販売等	直接 43.0	転籍 8	エンジン等 部分品の有 償支給を受 け、自動車 として同社 に販売	営業取引	自動車の 販売	460,470	売掛金	62,329
								部分品の 受給	237,109	買掛金	23,659
								その他	1,662	未収入金	369
								その他	1,293	未払費用	124
						営業以外 の取引	土地他 貸与料	16	—	—	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- ③ 「取引金額」のうち「営業取引」については消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼務等 (人)	業務上 の関係					
日産自動車 株式会社	神奈川県 横浜市	605,813	自動車の製 造・販売等	直接 43.4	転籍 7	エンジン等 部分品の有 償支給を受 け、自動車 として同社 に販売	営業取引	自動車の 販売	571,745	売掛金	84,925
								部分品の 受給	309,404	買掛金	37,721

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- ③ 取引金額のうち営業取引については消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	業務上 の関係				
親会社 の子会 社	日産ファイ ナンス 株式会社	東京都 港区	2,491	金融業及 び経理業 務代行	なし	なし	当社グルー プ資金の運 用先	資金運用	5,376	流動資産 その他 (預け金)	7,340

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円82銭	1株当たり純資産額	354円48銭
1株当たり当期純利益	23円51銭	1株当たり当期純利益	42円12銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円00銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>			

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しているが、権利行使期間が未到来のため記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	6,568
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	6,568
期中平均株式数(千株)	—	155,944
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	437
(うち旧商法第210条ノ2の規定により取得した自己株式)	—	(240)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により発行した新株予約権)	—	(197)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成年月日 10. 6. 11	8,000	—	年2.0	なし	平成年月日 14. 6. 11
提出会社	第2回無担保社債	平成年月日 10. 6. 11	7,000	6,200	年2.6	なし	平成年月日 16. 6. 11
合計		—	15,000	6,200	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	6,200	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,295	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	590	117	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	184	—	—	—
その他の有利子負債 諸預り金(従業員の社内預金)	6,667	6,690	0.5	—
合計	8,737	6,807	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成14年3月31日)		第80期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		24		26	
2 受取手形	※4.6	128		235	
3 売掛金	※4	64,459		87,095	
4 原材料		1,349		1,569	
5 仕掛品		1,411		2,363	
6 貯蔵品		257		266	
7 前払費用		39		59	
8 関係会社短期貸付金		6,285		7,420	
9 未収入金	※4	3,572		2,985	
10 預け金		1,963		7,340	
11 繰延税金資産		3,245		2,447	
12 その他		103		112	
13 貸倒引当金		△122		△56	
流動資産合計		82,720	48.8	111,867	57.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		17,055		17,021	
2 構築物		1,740		1,890	
3 機械及び装置		17,901		17,991	
4 車両運搬具		499		555	
5 工具・器具及び備品		7,597		10,648	
6 土地		13,242		14,647	
7 建設仮勘定		7,137		449	
有形固定資産合計		65,174	38.4	63,205	32.4
(2) 無形固定資産					
1 借地権		8		8	
2 ソフトウェア		2,159		1,626	
3 施設利用権		11		11	
無形固定資産合計		2,179	1.3	1,646	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,736		568	
2 関係会社株式		2,213		2,354	
3 出資金		1		—	
4 従業員長期貸付金		41		26	
5 関係会社長期貸付金		830		490	
6 長期前払費用		174		135	
7 繰延税金資産		13,986		14,260	
8 その他		624		572	
9 貸倒引当金		△14		△78	
投資その他の資産合計		19,594	11.5	18,330	9.4
固定資産合計		86,949	51.2	83,182	42.6
資産合計		169,669	100.0	195,049	100.0

区分	注記 番号	第79期 (平成14年3月31日)		第80期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	2,761		917	
2	※4	52,349		77,199	
3		—		1,587	
4		8,000		—	
5	※4	949		1,384	
6		11		4,128	
7	※4	8,534		9,759	
8	※4	124		168	
9		1,886		—	
10		6,667		6,690	
11		1,399		166	
12		—		1,486	
		82,683	48.7	103,488	53.0
II 固定負債					
1		7,000		6,200	
2		30,854		32,147	
3		167		157	
4		—		2,367	
5		1,782		—	
6	※4	24		24	
		39,827	23.5	40,896	21.0
		122,511	72.2	144,385	74.0
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	7,904	4.7	—	
II 資本準備金					
		8,317	4.9	—	
III 利益準備金					
		1,976	1.2	—	
IV その他の剰余金					
1					
1)		1,364		—	
2)		22,848		—	
2		4,887		—	
		29,100	17.1	—	—
V その他有価証券評価差額金					
		8	0.0	—	—
VI 自己株式					
		△150	△0.1	—	—
資本合計					
		47,157	27.8	—	—
I 資本金					
		—	—	7,904	4.0
II 資本剰余金					
1		—		8,317	
		—	—	8,317	4.3
III 利益剰余金					
1		—		1,976	
2		—		—	
1)		—		2,569	
2)		—		22,848	
3		—		7,889	
		—	—	35,283	18.1
IV その他有価証券評価差額金					
		—	—	21	0.0
V 自己株式					
	※3	—	—	△863	△0.4
資本合計					
		—	—	50,664	26.0
負債・資本合計					
		169,669	100.0	195,049	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※3		450,382	100.0	556,165	100.0	
II 売上原価							
1 当期製品製造原価	※2		434,969	96.6	531,063	95.5	
売上総利益			15,413	3.4	25,101	4.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		3,686			5,420		
2 一般管理費	※2	7,004	10,691	2.4	6,684	12,104	2.2
営業利益			4,721	1.0	12,996	2.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	64			45		
2 受取配当金	※3	262			52		
3 動産・不動産賃貸料	※3	537			455		
4 雑収入		97	960	0.2	33	585	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		35			50		
2 社債利息		361			208		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		4			—		
4 動産・不動産賃貸経費		225			229		
5 退職給付会計基準 変更時差異		1,882			1,882		
6 雑支出		22	2,530	0.5	32	2,402	0.4
経常利益			3,151	0.7	11,180	2.0	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		81			68		
2 固定資産売却益	※4	3,880			1,180		
3 投資有価証券売却益		762			115		
4 その他		9	4,734	1.1	10	1,374	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	346			306		
2 投資有価証券売却損		—			663		
3 投資有価証券評価損		1,153			—		
4 金型補償損		550			1,571		
5 製品保証引当金繰入額		—			287		
6 その他		60	2,111	0.5	142	2,972	0.5
税引前当期純利益			5,774	1.3	9,582	1.7	
法人税、住民税 及び事業税		11			4,154		
法人税等調整額		2,370	2,382	0.5	515	4,670	0.8
当期純利益			3,391	0.8	4,911	0.9	
前期繰越利益			1,495		3,212		
中間配当額			—		234		
当期末処分利益			4,887		7,889		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			382,692	86.7	470,355	88.2
II 労務費			36,585	8.3	38,491	7.2
III 経費			22,345	5.0	24,694	4.6
(減価償却費)		(7,304)			(9,095)	
当期総製造費用			441,623	100.0	533,541	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,153		1,411	
合計			442,776		534,952	
期末仕掛品たな卸高			1,411		2,363	
他勘定振替高			6,395		1,525	
当期製品製造原価			434,969		531,063	

(注)

第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。	1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。
2 経費のうち( )内は内数である。	2 経費のうち( )内は内数である。
3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。 固定資産完成高 6,395百万円	3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。 固定資産完成高 1,525百万円
4 関係会社からの原材料仕入高は151,990百万円である。	4 関係会社からの原材料仕入高は172,397百万円である。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第79期 (平成14年6月27日)		第80期 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,887		7,889
II 任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		89	89	63	63
合計			4,976		7,952
III 利益処分数額					
1 配当金		469		542	
2 資産買換差益積立金		1,294	1,764	478	1,020
IV 次期繰越利益			3,212		6,932

重要な会計方針

項目	第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法 による原価 法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価 額を実質的残存価額とする定額法に よっている。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。 (2) 製品保証引当金 当期の売上高に対応して発生する 製品保証費用の支出に備えるため前 二事業年度の実績を基準に計上して いるほか、発生額を個別に見積もる ことができる費用については残存保 証期間に支払が見込まれる額を計上 している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備え るため、過去の実績を基礎に翌期以 降保証期間内の費用見積額を計上し ている。

項目	第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(28,238百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 事業構造改革引当金 平成13年3月末をもって京都工場から湘南工場へ4車種を生産移管したことにより、今後発生が見込まれる費用に備えるため、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合に見込まれる影響額は、特別利益989百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、平成13年3月末をもって京都工場から湘南工場への車種移管による生産集約化が完了したことにより今後の生産の安定化が見込まれることから、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うため、当期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は4,104百万円減少し、「営業利益」は3,911百万円増加、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は3,935百万円増加している。</p>	<p>(製品保証引当金の計上方法)</p> <p>従来、製品保証引当金は、当期の売上高に対応して発生する製品保証費用の支出に備えるため前二事業年度の実績を基準に計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については残存保証期間に支払が見込まれる額を計上していたが、当期より翌期以降保証期間内(3～5年)の費用見積額を計上する方法に変更し、平成14年4月期首時点での引当金差額287百万円を「特別損失」に計上した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、長期的かつ国際的な観点から、財務の健全性及び費用・収益の対応をより適正に行うためのものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて「販売費及び一般管理費」は999百万円減少し、「営業利益」及び「経常利益」が同額増加、「税引前当期純利益」は712百万円増加している。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は、流動負債に区分掲記していたが、当期より固定負債に区分掲記している。</p> <p>(その他財務諸表作成のための重要な事項)</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

<p>第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>預け金は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は、流動資産の「その他」に1,478百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>特別損失の「投資有価証券売却損」は特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は特別損失の「その他」に33百万円含まれている。</p>

(追加情報)

第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」 (流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当 期末においては資本の部の末尾に表示している。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成14年3月31日)	第80期 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は167,354百万円である。</p> <p>※2 授権株数 400,000千株 発行済株式総数 157,239</p> <hr/> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳 受取手形及び売掛金 62,351百万円 未収入金 3,060 支払手形及び買掛金 26,628 未払金 150 未払費用 399</p> <p>5 保証債務 (1) ㈱日車サービスからの従業員の車両購入ローン703百万円について債務保証をしている。 (2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,066百万円について債務保証をしている。</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1百万円</p> <hr/>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は173,520百万円である。</p> <p>※2 授権株数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 157,239</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,324千株である。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳 売掛金 84,956百万円 未収入金 2,709 買掛金 44,947 未払金 344 未払費用 320</p> <p>5 保証債務 (1) ㈱日車サービスからの従業員の車両購入ローン762百万円について債務保証をしている。 (2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,189百万円について債務保証をしている。</p> <hr/> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が21百万円増加している。 なお、当該金額は旧商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>

## (損益計算書関係)

第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。			※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。		
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料手当	313	2,780	給料手当	436	2,469
退職給付費用	32	760	退職給付費用	100	543
役員退職慰労引当金繰入額	—	46	役員退職慰労引当金繰入額	—	48
サービス費	1,250	—	サービス費	3,034	—
製品保証引当金繰入額	1,323	—	製品保証引当金繰入額	965	—
減価償却費	3	730	販売促進費	717	—
電算費	3	686	減価償却費	4	613
			電算費	3	767
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,890百万円である。			※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12,204百万円である。		
※3 関係会社に係る注記事項			※3 関係会社に係る注記事項		
(1) 関係会社に対する売上高	439,036百万円		(1) 関係会社に対する売上高	544,850百万円	
(2) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。			(2) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。		
受取利息		28百万円	受取利息		33百万円
受取配当金		208	受取配当金		12
動産・不動産賃貸料		468	動産・不動産賃貸料		391
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
土地		3,813百万円	土地		1,180百万円
機械及び装置		67			
計		3,880			
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。			※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建物		5百万円	機械及び装置		101百万円
機械及び装置		264	工具・器具及び備品		81
工具・器具及び備品		66	ソフトウェア		115
その他		9	その他		8
計		346	計		306

## (リース取引関係)

第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	79	70	9	機械及び装置	66	65	0
車両運搬具	389	220	168	車両運搬具	449	212	237
工具・器具 及び備品	1,077	1,055	22	工具・器具 及び備品	16,853	163	16,690
合計	1,547	1,346	200	合計	17,369	441	16,928
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、 当期より原則的方法による表示に変更している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			94百万円	1年内			11,512百万円
1年超			106	1年超			5,492
合計			200	合計			17,005
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、 当期より原則的方法による表示に変更している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			280百万円	支払リース料			129百万円
減価償却費相当額			280	減価償却費相当額			123
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 支払利息の算定方法				(5) 支払利息の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			102百万円	1年内			361百万円
1年超			999	1年超			1,533
計			1,101	計			1,895

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第79期 (平成14年3月31日)	第80期 (平成15年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,710百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,045</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,660</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,265</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>事業構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,097</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△1,858</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,232</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	退職給付引当金	11,710百万円	繰越欠損金	2,045	減価償却超過額	1,660	製品保証費用	1,265	未払賞与	964	事業構造改革引当金	747	投資有価証券評価損	483	その他	219	繰延税金資産合計	19,097	資産買換差益積立金	△1,858	その他有価証券評価差額金	△6	繰延税金資産の純額	17,232	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,217百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,763</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△2,040</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,708</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が487百万円減少し、当期計上された法人税等調整額の金額が487百万円増加している。</p>	退職給付引当金	12,217百万円	製品保証費用	2,217	減価償却超過額	1,584	未払賞与	1,317	未払事業税	409	その他	1,053	繰延税金資産合計	18,763	資産買換差益積立金	△2,040	その他有価証券評価差額金	△14	繰延税金資産の純額	16,708	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	法定実効税率の変更	5.1	その他	1.1		48.7%
退職給付引当金	11,710百万円																																																										
繰越欠損金	2,045																																																										
減価償却超過額	1,660																																																										
製品保証費用	1,265																																																										
未払賞与	964																																																										
事業構造改革引当金	747																																																										
投資有価証券評価損	483																																																										
その他	219																																																										
繰延税金資産合計	19,097																																																										
資産買換差益積立金	△1,858																																																										
その他有価証券評価差額金	△6																																																										
繰延税金資産の純額	17,232																																																										
退職給付引当金	12,217百万円																																																										
製品保証費用	2,217																																																										
減価償却超過額	1,584																																																										
未払賞与	1,317																																																										
未払事業税	409																																																										
その他	1,053																																																										
繰延税金資産合計	18,763																																																										
資産買換差益積立金	△2,040																																																										
その他有価証券評価差額金	△14																																																										
繰延税金資産の純額	16,708																																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																										
法定実効税率の変更	5.1																																																										
その他	1.1																																																										
	48.7%																																																										

## (1株当たり情報)

第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円15銭	1株当たり純資産額	327円04銭
1株当たり当期純利益	21円64銭	1株当たり当期純利益	31円50銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円41銭
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。な お、これによる影響は軽微である。	

- (注) 1 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行して  
おらず、また旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しているが、権利行使期間が  
未到来のため記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであ  
る。

	第79期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	4,911
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	4,911
期中平均株式数(千株)	—	155,944
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	437
(うち旧商法第210条ノ2の規定により取得した自 己株式)	—	(240)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に より発行した新株予約権)	—	(197)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産不動産(株)	360,000	311
		日産ディーゼル工業(株)	921,750	122
		日産工機(株)	10,000	94
		平塚ステーションビル(株)	50,000	25
		住江工業(株)	13,000	6
		その他(8銘柄)	113,760	8
		小計	1,468,510	568
計		1,468,510	568	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,596	1,007	521	47,082	30,061	823	17,021
構築物	8,634	327	33	8,929	7,038	169	1,890
機械及び装置	90,931	4,556	1,913	93,574	75,582	4,365	17,991
車両運搬具	1,124	199	113	1,210	654	95	555
工具・器具及び備品	64,861	6,727	757	70,832	60,183	3,594	10,648
土地	13,242	1,523	118	14,647	—	—	14,647
建設仮勘定	7,137	6,294	12,981	449	—	—	449
有形固定資産計	232,528	20,635	16,437	236,726	173,520	9,048	63,205
無形固定資産							
借地権	8	—	—	8	—	—	8
ソフトウェア	5,331	379	1,772	3,938	2,312	797	1,626
施設利用権	380	—	—	380	368	0	11
無形固定資産計	5,719	379	1,772	4,327	2,680	797	1,646
長期前払費用	300	—	—	300	164	38	135
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加の主な内容

機械及び装置	百万円
新車関連工事	2,492
工具・器具及び備品	
新車型治具	5,753
土地	
堤公園土地購入	1,005

2 当期減少の主な内容

機械及び装置	百万円
設備更新等に伴う既存設備の除却	1,913
ソフトウェア	
不要ソフトウェアの除却	1,772

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,904	—	—	7,904
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(157,239)	(—)	(—)	(157,239)
	計 (千株)	(157,239)	(—)	(—)	(157,239)
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,317	—	—	8,317
	計 (百万円)	8,317	—	—	8,317
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,976	—	—	1,976
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円)	1,364	1,294	89	2,569
	別途積立金 (百万円)	22,848	—	—	22,848
	計 (百万円)	26,188	1,294	89	27,394

- (注) 1 資産買換差益積立金の当期増減額の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。  
2 当期末における自己株式は2,324,238株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	136	134	12	124	134
製品保証引当金	1,886	2,367	839	1,047	2,367
役員退職慰労引当金	167	48	58	—	157
事業構造改革引当金	1,782	—	1,779	2	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による見積高の洗替額である。  
2 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、会計処理の変更による洗替額である。  
3 事業構造改革引当金の当期減少額「その他」は、事業革新計画の終了による精算額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2
普通預金	17
別段預金	5
預金計	25
合計	26

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)宮津製作所	80
(株)東海鉄工所	15
水谷精器工業(株)	14
(株)富士テクニカ	11
青森日産自動車(株)	10
その他	102
合計	235

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	51
"  5月  "	27
"  6月  "	80
"  7月  "	73
"  8月  "	3
合計	235

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車㈱	84,925
日産ディーゼル工業㈱	1,840
㈱富士テクニカ	49
埼玉日産自動車㈱	24
千葉日産自動車㈱	18
その他	236
合計	87,095

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (a) (百万円)	当期発生高 (b) (百万円)	当期回収高 (c) (百万円)	次期繰越高 (d) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{\{(a)+(d)\} \div 2}{(b) \div 365}$
64,459	583,955	561,319	87,095	86.6	47.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

区分	内訳	金額(百万円)
原材料	素材	88
	自動車部分品	1,481
	合計	1,569
仕掛品	乗用車・商用車	757
	小型バス	36
	試作車両等	1,569
	合計	2,363
貯蔵品	工場消耗品	2
	消耗工具器具	25
	設備用材料	222
	その他	16
	合計	266

⑤ 繰延税金資産

注記事項の税効果会計関係を参照されたい。

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)アルファ	145
台東部品(株)	113
(株)湯川鉄工所	88
(株)浜岳製作所	85
日本特殊塗料(株)	77
その他	409
合計	917

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	239
〃 5月 〃	318
〃 6月 〃	360
合計	917

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	37,721
カルソニックカンセイ(株)	7,742
ユニプレス(株)	2,122
河西工業(株)	2,110
新和工業(株)	1,671
その他	25,830
合計	77,199

⑧ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	3,702
未払経費	1,816
未払給与	821
電気・ガス・水道料	254
その他	3,165
合計	9,759

⑨ 社債

当期末残高 6,200百万円(1年以内償還予定の社債 一百万円)

決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年内	4年超5年以内
—	6,200	—	—	—

なお、社債の銘柄、発行年月日、償還期限等については(1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表 [社債明細表] に記載のとおりである。

⑩ 退職給付引当金

当期末残高 32,147百万円

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券。 ただし、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                |                             |   |
|--|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                            | 事業年度<br>(第79期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書  |                |                             | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書<br>(新規発行新株<br>予約権証券)<br>及びその添付書類       |                |                             | 平成14年7月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券届出書の<br>訂正届出書<br>上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書である。 |                |                             | 平成14年8月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 半期報告書<br>(第80期中)                               |                | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月19日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 発行登録取下届出書                                      |                |                             | 平成15年4月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 自己株券買付状況<br>報告書                                |                |                             | 平成14年4月10日<br>平成14年7月9日<br>平成14年8月9日<br>平成14年9月11日<br>平成14年10月2日<br>平成14年11月11日<br>平成14年12月3日<br>平成15年1月15日<br>平成15年2月6日<br>平成15年3月6日<br>平成15年4月4日<br>平成15年5月15日<br>平成15年6月9日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。





# 監査報告書

平成14年6月27日

日産車体株式会社

取締役社長 小 島 一 孝 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理の変更に記載のとおり、提出会社は、当連結会計年度に有形固定資産の減価償却方法を定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は平成13年3月末をもって京都工場から湘南工場への車種移管による生産集約化が完了したことにより今後の生産の安定化が見込まれることから、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は4,104百万円減少し、営業利益は3,911百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,935百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産車体株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日産車体株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 太田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、提出会社は製品保証引当金の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

日産車体株式会社

取締役社長 小 島 一 孝 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度に有形固定資産の減価償却方法を定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は平成13年3月末をもって京都工場から湘南工場への車種移管による生産集約化が完了したことにより今後の生産の安定化が見込まれることから、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は4,104百万円減少し、営業利益は3,911百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は3,935百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日産車体株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日産車体株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は製品保証引当金の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。